

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関して、貸借対照表日において、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

この財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)に準拠し作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

収益事業在庫品……低価法によって評価している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①建物付属設備、什器備品、ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

②リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金……役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

・賞与引当金……職員に対する賞与及び賞与に係る社会保険料の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース会計基準に準拠して処理している。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	58,352,000	9,338,200	4,108,200	63,582,000
減価償却引当資産	22,274,090	1,339,023	0	23,613,113
経営基盤強化引当資産	212,025,140	30,000,000	21,892,285	220,132,855
システム更新引当資産	19,250,000	24,750,000	0	44,000,000
合 計	311,901,230	65,427,223	26,000,485	351,327,968

### 4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	63,582,000	(0)	(0)	(63,582,000)
減価償却引当資産	23,613,113	(0)	(23,613,113)	—
経営基盤強化引当資産	220,132,855	(0)	(220,132,855)	—
システム更新引当資産	44,000,000	(0)	(44,000,000)	—
合 計	351,327,968	(0)	(287,745,968)	(63,582,000)

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	24,407,518	21,648,804	2,758,714
什器備品	5,863,980	5,777,450	86,530
リース資産	14,243,040	9,547,632	4,695,408
ソフトウェア	2,268,000	1,701,000	567,000
合 計	46,782,538	38,674,886	8,107,652

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	50,000,000	51,156,550	1,156,550

7. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

法人事務所におけるコピー機（複合機）、パソコン及びサーバである。

8. 実施事業等会計における他会計振替額について

実施事業等会計の当期経常増減額△21,892,285円は、当期の公益目的支出額として公益目的財産額を消費しているものであるが、正味財産増減計算書内訳表においては、公益目的財産額を保有・管理している法人会計から、同額の他会計振替額を計上する処理により、公益目的財産額を充当していることを表している。

なお、当法人の公益目的財産額は371,393,371円であるが、平成30年3月31日までに365,757,143円を費消し、残る公益目的財産残額は5,636,228円となっている。